

2020・2021年度 設備投資計画調査結果 (2021年9月調査)

—2021年度修正計画は、①非製造業の大型設備投資により、3年ぶりの増加(+15.5%)、②修正動向は全産業で+7.9%の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、一部に新型コロナウイルス感染症の影響が残るも、投資マインドは底堅く推移—

2021年度計画のポイント

1. 2021年度修正計画は、2020年度実績と比較して、製造業で32.1%減、非製造業で18.5%増となり、全産業では15.5%増(除く電力・ガス6.2%増)と3年ぶりの増加
2. 製造業は、食料品の工場建設の完了等により、2年連続の減少へ(2020年度23.0%減→2021年度32.1%減)
～食料品、窯業・土石、印刷で減少～
3. 非製造業は、大型設備の更新投資等により、3年ぶりの増加へ(2020年度10.7%減→2021年度18.5%増)
～飲食店・宿泊業、卸小売で減少するものの、電力・ガス、不動産等で増加～
4. 2021年度修正動向は製造業で53.8%増(新型コロナウイルス感染症の影響による修正分4.6%減)、非製造業で6.7%増(同1.2%減)となり、全産業では7.9%増(同1.3%減、除く電力・ガス12.5%増(同2.0%減))の上方修正
5. 設備投資計画保有率(修正計画)は、8年連続で7割を上回り、一部に新型コロナウイルス感染症の影響が残るも、投資マインドは底堅く推移



沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:照屋友輔)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話:098-941-1859 FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2021年9月1日現在

(調査票発送：2021年8月11日、回収基準日：2021年9月10日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2020年度実績、2021年度修正計画、2022年度計画
- (2) 2020年度・2021年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2020年度・2021年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	249 社	67 社	182 社
B	回答企業数	213 社	56 社	157 社
B/A	回答率	85.5%	83.6%	86.3%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2020年/3月調査		実績見込	当初計画		
2020年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2021年/3月調査			実績見込	当初計画	
2021年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2022年/3月調査				実績見込	当初計画

II. 調査要旨

1. 2021年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、非製造業を中心とした大型設備の更新及び能力拡充投資により、全産業では15.5%増（除く電力・ガス6.2%増）と3年ぶりの増加となる。
製造業では、食料品で工場建設の完了、窯業・土石で機械装置設置の完了、印刷で機械装置設置の完了により2年連続の減少（32.1%減）となる。
非製造業では、飲食店・宿泊業でホテル建設工事の完了等、卸・小売で新店舗工事の完了、新社屋・倉庫建設における進捗の前倒しにより減少するものの、電力・ガスで大型設備の更新及び能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、情報通信で機械装置の更新及び能力拡充投資により18.5%増（除く電力・ガス9.5%増）と3年ぶりの増加となる。
2. 前回調査（2021年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）は、製造業で53.8%増、非製造業で6.7%増（除く電力・ガス10.8%増）となり、全産業では7.9%増（除く電力・ガス12.5%増）の上方修正となる。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による修正分については、製造業で4.6%減、非製造業では1.2%減となり、全産業では1.3%減（除く電力・ガス2.0%減）となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「新分野投資」（20年度実績6.9%→21年度修正計画5.4%）、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同25.6%→同15.9%）が低下し、「能力拡充投資」（同14.5%→同18.2%）、「更新投資」（同50.3%→同55.1%）は上昇する。
非製造業では「能力拡充投資」（同42.9%→同38.7%）、「新分野投資」（同9.8%→同9.6%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同2.6%→同3.9%）、「更新投資」（同42.0%→同45.9%）は上昇する。
4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比で見ると、製造業では、「内部資金」（20年度実績58.5%→21年度修正計画60.7%）が上昇し、「外部資金」（同33.9%→同26.8%）が低下する。
非製造業では、「内部資金」（同31.4%→同32.0%）が上昇し、「外部資金」（同63.3%→同59.9%）が低下する。
5. 2021年度の設備投資計画保有率（全産業）をみると、当初計画（21年3月調査）が55.9%と5年ぶりに6割を下回ったものの、修正計画は71.9%と8年連続で7割を上回った。一部に新型コロナウイルスの影響が残るも、投資マインドは底堅く推移している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2020年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では11.6%減(製造業で23.0%減、非製造業で10.7%減)と2年連続減少となった。

2021年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で15.5%増(製造業で32.1%減、非製造業で18.5%増)と3年ぶりの増加となる(図表1、2参照)。

(1) 2020年度設備投資実績

2020年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で窯業・土石で機械装置の更新投資により増加したものの、食料品で工場建設が一段落したことから23.0%減、非製造業で電力・ガスで大型設備の更新及び能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資により増加したものの、卸・小売、サービス、飲食店・宿泊業等で減少し10.7%減となったことから、全産業では11.6%減(除く電力・ガス22.0%減)と2年連続減少した(図表1、2参照)。

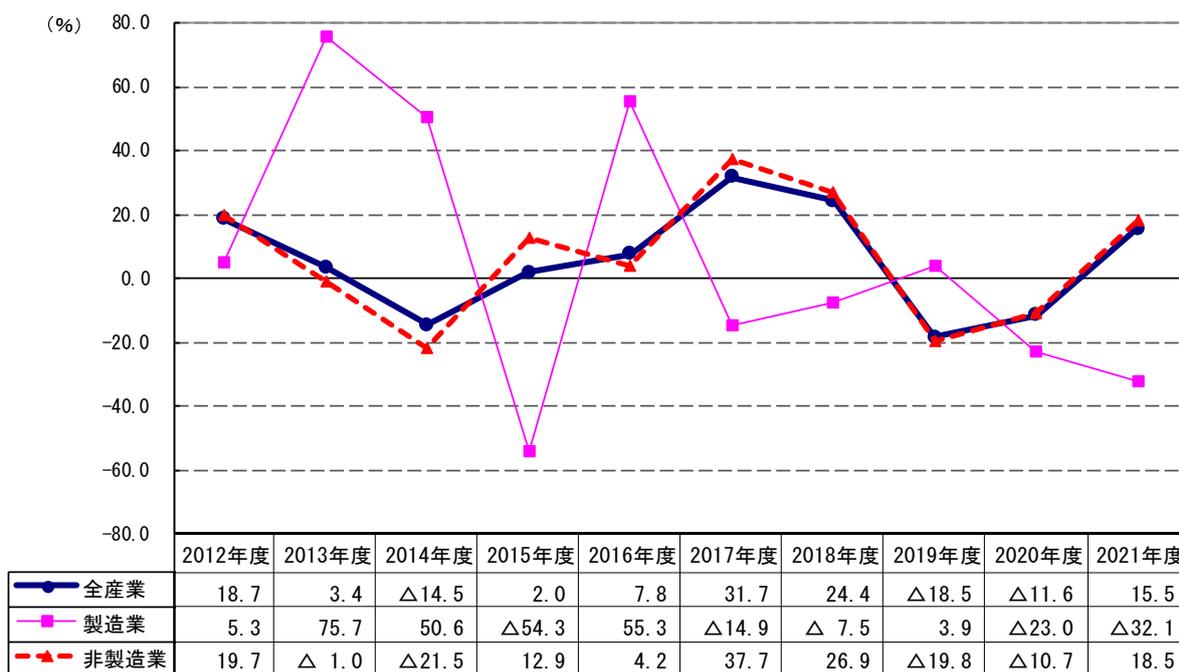
(2) 2021年度設備投資計画(修正計画)

2021年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、非製造業を中心とした大型設備の更新及び能力拡充投資により、全産業では15.5%増(除く電力・ガス6.2%増)と3年ぶりの増加となる。

製造業では、食料品で工場建設の完了、窯業・土石で機械装置設置の完了、印刷で機械装置設置の完了により2年連続の減少(32.1%減)となる。

非製造業では、飲食店・宿泊業でホテル建設工事の完了等、卸・小売で新店舗工事の完了、新社屋・倉庫建設における進捗の前倒しにより減少するものの、電力・ガスで大型設備の更新及び能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、情報通信で機械装置の更新及び能力拡充投資により18.5%増(除く電力・ガス9.5%増)と3年ぶりの増加となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2012~2020年度は実績、2021年度は修正計画（共通回答210社ベース）。

図表2 2020・2021・2022年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	共通回答企業205社				共通回答企業210社				共通回答企業153社			
	設備投資額		増減率 20/19	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 21/20	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 22/21	増減 寄与率 注1)
	2019年度 実績	2020年度 実績			2020年度 実績	2021年度 計画			2021年度 計画	2022年度 計画		
全産業	124,412	110,025	△ 11.6	△ 100.0	116,865	135,022	15.5	100.0	71,054	58,428	△ 17.8	△ 100.0
(除く電力・ガス)	(101,347)	(79,053)	(△ 22.0)	(△ 155.0)	(85,893)	(91,243)	(6.2)	(29.5)	(27,275)	(14,021)	(△ 48.6)	(△ 105.0)
製造業	8,821	6,795	△ 23.0	△ 14.1	6,795	4,617	△ 32.1	△ 12.0	4,187	3,699	△ 11.7	△ 3.9
食料品	6,941	4,205	△ 39.4	△ 19.0	4,205	2,698	△ 35.8	△ 8.3	2,389	1,861	△ 22.1	△ 4.2
印刷	152	291	91.4	1.0	291	53	△ 81.8	△ 1.3	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	925	1,946	110.4	7.1	1,946	1,434	△ 26.3	△ 2.8	1,431	1,583	10.6	1.2
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	22	5	△ 77.3	△ 0.1	5	33	560.0	0.2	33	2	△ 93.9	△ 0.2
その他製造	357	101	△ 71.7	△ 1.8	101	100	△ 1.0	△ 0.0	84	20	△ 76.2	△ 0.5
非製造業	115,591	103,230	△ 10.7	△ 85.9	110,070	130,405	18.5	112.0	66,867	54,729	△ 18.2	△ 96.1
(除く電力・ガス)	(92,526)	(72,258)	(△ 21.9)	(△ 140.9)	(79,098)	(86,626)	(9.5)	(41.5)	(23,088)	(10,322)	(△ 55.3)	(△ 101.1)
建設	1,903	1,682	△ 11.6	△ 1.5	1,682	2,138	27.1	2.5	1,777	483	△ 72.8	△ 10.2
卸・小売	29,128	16,280	△ 44.1	△ 89.3	21,323	20,333	△ 4.6	△ 5.5	8,113	3,877	△ 52.2	△ 33.5
不動産	2,078	2,523	21.4	3.1	2,523	7,850	211.1	29.3	591	610	3.2	0.2
運輸	24,107	23,014	△ 4.5	△ 7.6	23,011	24,325	5.7	7.2	8,706	1,882	△ 78.4	△ 54.0
電力・ガス	23,065	30,972	34.3	55.0	30,972	43,779	41.4	70.5	43,779	44,407	1.4	5.0
情報通信	1,117	1,350	20.9	1.6	3,150	6,411	103.5	18.0	1,215	798	△ 34.3	△ 3.3
サービス	26,453	21,542	△ 18.6	△ 34.1	21,542	24,322	12.9	15.3	2,486	2,403	△ 3.3	△ 0.7
飲食店・宿泊	7,740	5,867	△ 24.2	△ 13.0	5,867	1,247	△ 78.7	△ 25.4	200	269	34.5	0.5

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業205社とは、2020年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業210社とは、今回調査において20年度実績・21年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業153社とは、今回調査において21年度修正計画・22年度計画に回答があった企業数。

(3) 2021年度設備投資計画修正動向

前回調査(2021年3月)の当初計画に対する修正動向(修正率)をみると、製造業で53.8%増、非製造業で6.7%増(除く電力・ガス10.8%増)となり、全産業では7.9%増(除く電力・ガス12.5%増)の上方修正となる。(図表3-1-1、図表3-2参照)。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による修正分については、製造業で4.6%減、非製造業では1.2%減となり、全産業では1.3%減(除く電力・ガス2.0%減)となる。(図表3-1-2参照)。

製造業では、食料品で機械装置(更新投資)の計画確定等、窯業・土石で機械装置設置(更新)により増加することから53.8%増の上方修正となる。

非製造業では、卸・小売で新社屋・倉庫建設の前倒し等、情報通信で機械装置設置の繰延べ等により減少するものの、運輸で本社ビルの取得(更新投資)、サービスでリース用資産取得(更新投資)により増加することから、6.7%増(除く電力・ガス10.8%増)の上方修正となる。

図表3-1-1 前回調査(2021年03月)との比較/共通回答企業199社ベース

(単位:百万円、%)

	2020年度				2021年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)C	今回 (修正計画)D		
全産業 (除く電力、ガス)	106,158 (70,226)	111,014 (80,042)	4.6 (14.0)	100.0 (202.2)	118,553 (74,774)	127,896 (84,117)	7.9 (12.5)	100.0 (100.0)
製造業	7,126	8,490	19.1	28.1	2,973	4,573	53.8	17.1
食料品	5,466	5,900	7.9	8.9	1,848	2,654	43.6	8.6
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	922	1,946	111.1	21.1	795	1,434	80.4	6.8
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	8	5	△37.5	△0.1	38	33	△13.2	△0.1
その他製造	82	101	23.2	0.4	75	100	33.3	0.3
非製造業 (除く電力・ガス)	99,032 (63,100)	102,524 (71,552)	3.5 (13.4)	71.9 (174.1)	115,580 (71,801)	123,323 (79,544)	6.7 (10.8)	82.9 (82.9)
建設	1,597	1,641	2.7	0.9	1,553	2,101	35.3	5.9
卸・小売	12,713	16,252	27.8	72.9	16,256	14,247	△12.4	△21.5
不動産	3,151	2,523	△19.9	△12.9	7,491	7,850	4.8	3.8
運輸	17,343	22,303	28.6	102.2	17,673	23,550	33.3	62.9
電力・ガス	35,932	30,972	△13.8	△102.2	43,779	43,779	0.0	0.0
情報通信	2,997	3,150	5.1	3.2	7,027	6,411	△8.8	△6.6
サービス	21,427	21,542	0.5	2.4	21,119	24,322	15.2	34.3
飲食店・宿泊	3,872	4,141	6.9	5.5	682	1,063	55.9	4.1

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

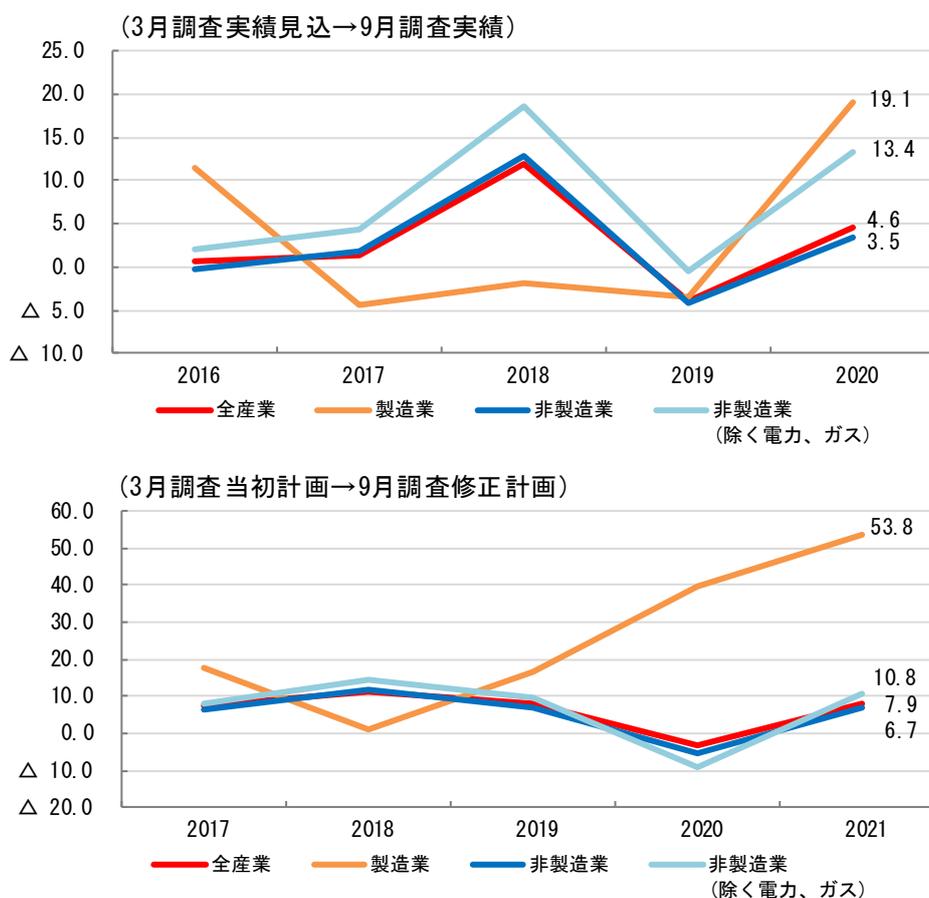
注3) 共通回答企業(199社)とは、前回調査(21年3月)の20年度実績見込及び21年度計画、今回調査(21年9月)の20年度実績及び21年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表3-1-2 前回調査(2021年03月)との比較(新型コロナウイルス感染症の影響)

(単位:百万円)

	前回 (当初計画)A	上方 修正額B	修正額C		今回 (修正計画)E	修正率 (E-A)/A	コロナ影響に よる修正分D/A
			下方 修正額C	コロナ影響に よる修正額D			
全産業 (除く電力、ガス)	118,553 (74,774)	16,292 (16,292)	△6,949 (△6,949)	△1,524 (△1,524)	127,896 (84,117)	+7.9% (+12.5%)	△1.3% (△2.0%)
製造業	2,973	1,784	△184	△138	4,573	+53.8%	△4.6%
非製造業 (除く電力、ガス)	115,580 (71,801)	14,508 (14,508)	△6,765 (△6,765)	△1,386 (△1,386)	123,323 (79,544)	+6.7% (+10.8%)	△1.2% (△1.9%)

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）



(3) -2 修正理由

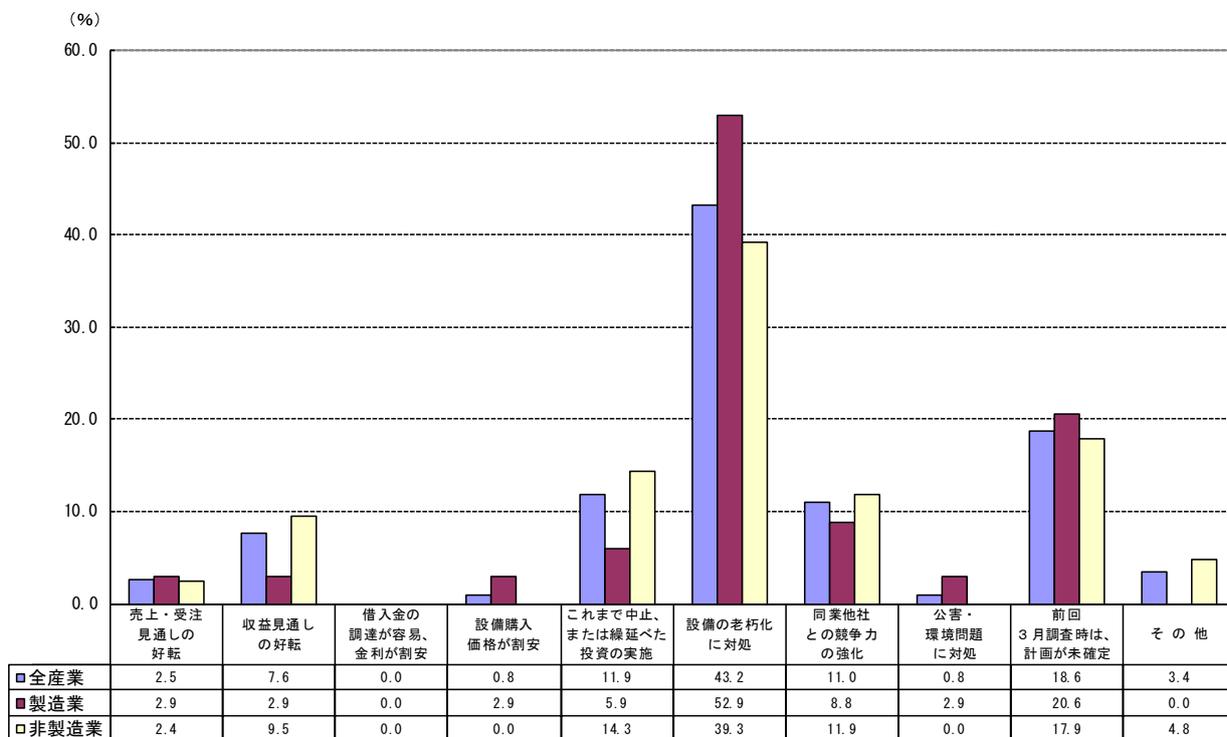
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」39.7%、「減少」15.6%（うち「新型コロナの影響あり」5.0%）、「変化なし」44.7%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を24.1%ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が43.2%、「前回3月調査時は計画が未確定」が18.6%となり、この2つの理由で全体の約6割を占める。他には「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が11.9%、「同業他社との競争力の強化」が11.0%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の理由は、「計画繰延べ」が50.0%、「売上・受注見通しの難」が19.4%、「収益見通しの難」が8.3%となり、この3つの理由で全体の約8割を占める。他には、「その他」が16.7%となっている（図表 3-5 参照）。

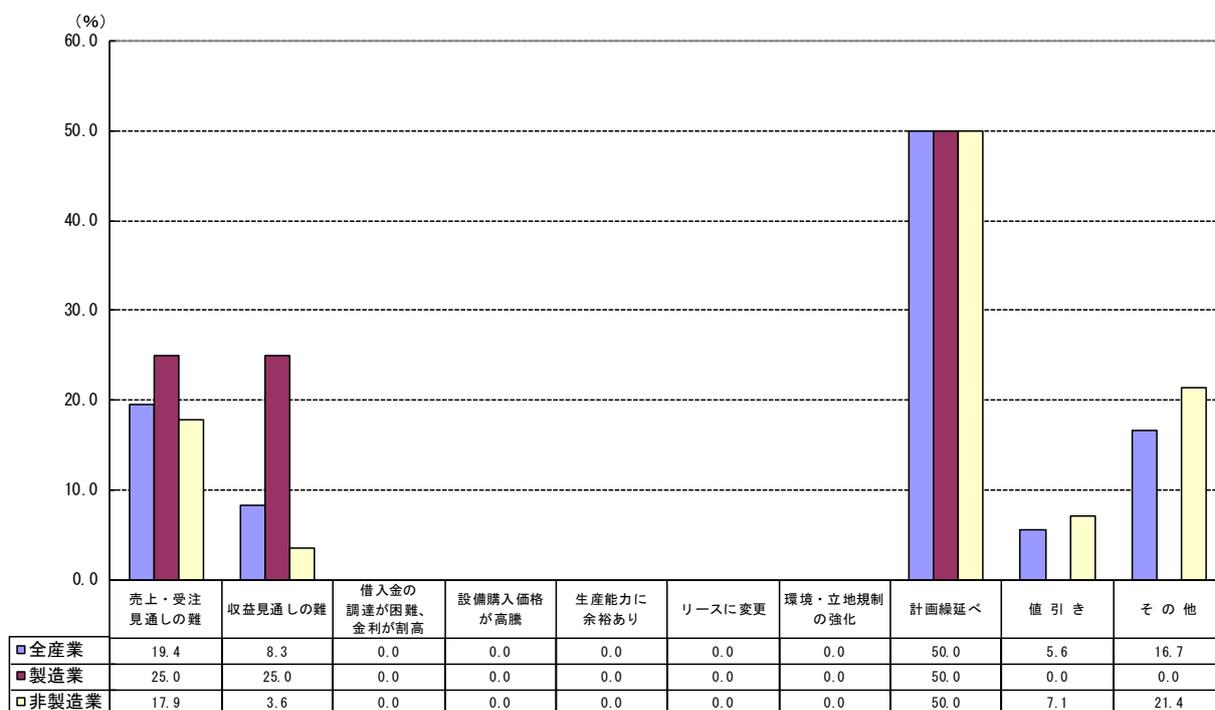
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2021 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	新型コロナの影響あり	合計
全産業（社）	79	89	31	10	199
構成比（%）	39.7	44.7	15.6	5.0	100.0
製造業（社）	24	24	6	2	54
非製造業（社）	55	65	25	8	145

図表3-4 前回調査（2021年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2021年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(20年度実績 40.5%→21年度修正計画 37.9%)、「新分野投資」(同 9.6%→同 9.4%)「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 4.6%→同 4.4%)が低下し、「更新投資」(同 42.7%→同 46.3%)は上昇する。

製造業では「新分野投資」(同 6.9%→同 5.4%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 25.6%→同 15.9%)が低下し、「能力拡充投資」(同 14.5%→同 18.2%)、「更新投資」(同 50.3%→同 55.1%)は上昇する。

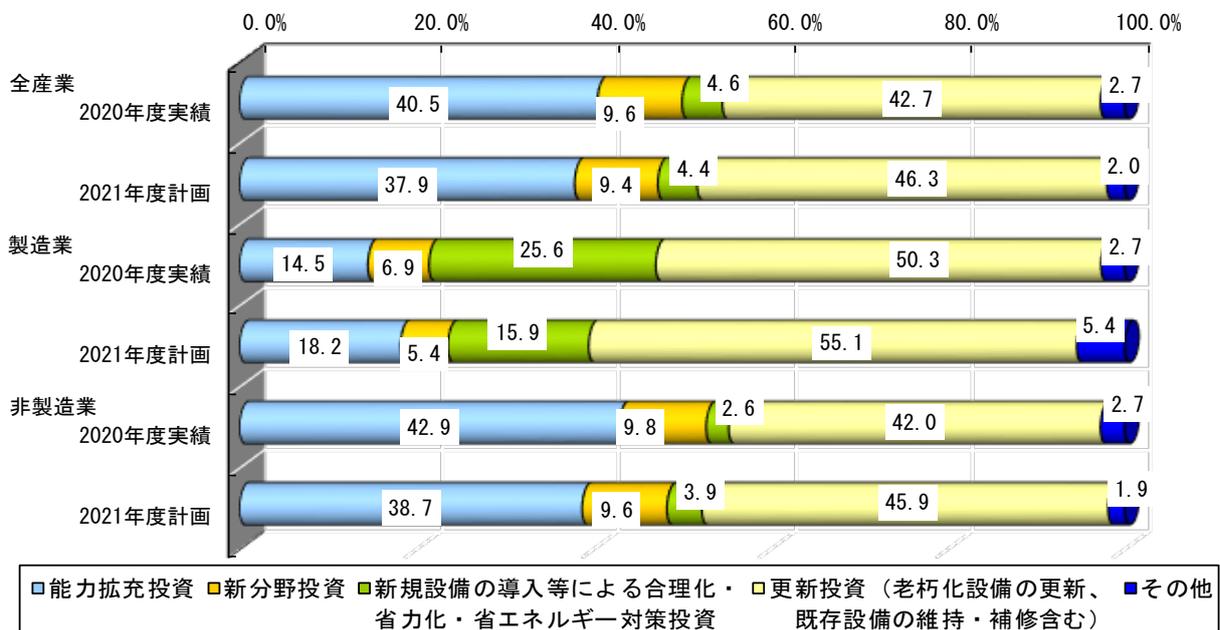
非製造業では「能力拡充投資」(同 42.9%→同 38.7%)、「新分野投資」(同 9.8%→同 9.6%)が低下し、「更新投資」(同 42.0%→同 45.9%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 2.6%→同 3.9%)は上昇する(図表4、5参照)。

図表4 投資動機別構成比 (2020・2021年度比較)

	全産業		製造業		非製造業	
	2020年度実績	2021年度計画	2020年度実績	2021年度計画	2020年度実績	2021年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	40.5	37.9	14.5	18.2	42.9	38.7
新分野投資	9.6	9.4	6.9	5.4	9.8	9.6
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	9.2	6.3	6.9	5.4	9.4	6.3
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	0.3	3.1	0.0	0.0	0.4	3.2
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	4.6	4.4	25.6	15.9	2.6	3.9
更新投資 (老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	42.7	46.3	50.3	55.1	42.0	45.9
その他	2.7	2.0	2.7	5.4	2.7	1.9
研究開発	0.4	0.0	0.6	0.1	0.3	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	2.3	2.0	2.1	5.3	2.4	1.9

注)分類が困難なリース業を除く。

図表5 投資動機別構成比 (2020・2021年度比較)



注)分類が困難なリース業を除く。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比で見ると、「内部資金」(20年度実績 33.5%→21年度修正計画 33.0%)及び「外部資金」(同 61.1%→同 58.7%)が低下し、「その他・未定」(同 5.4%→同 8.2%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 58.5%→同 60.7%)及び「その他・未定」(同 7.6%→同 12.5%)が上昇し、「外部資金」(同 33.9%→同 26.8%)が低下する。

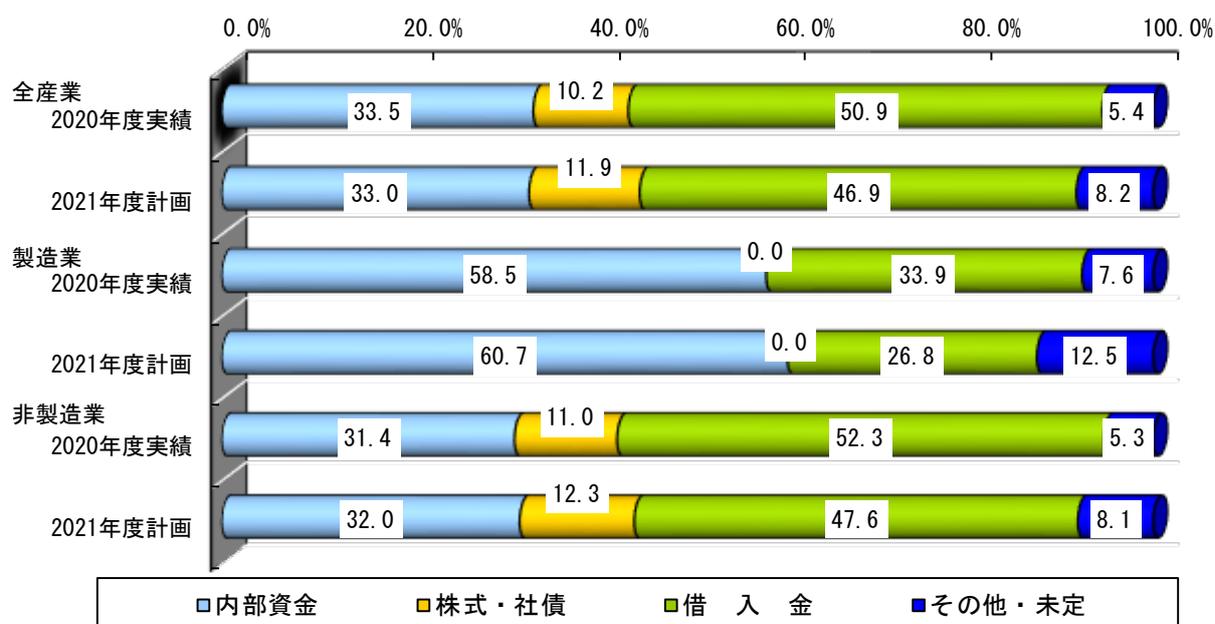
非製造業では、「内部資金」(同 31.4%→同 32.0%)及び「その他・未定」(同 5.3%→同 8.1%)が上昇し、「外部資金」(同 63.3%→同 59.9%)が低下する(図表6、図表7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	借入金			その他借入	
							計	民間金融	政府系金融		
金額	全産業	2020年度実績	114,798	38,422	70,120	11,700	58,420	28,695	29,237	488	6,256
		2021年度計画	129,698	42,804	76,195	15,400	60,795	32,441	28,069	285	10,699
	製造業	2020年度実績	8,618	5,038	2,922	0	2,922	683	2,074	165	658
		2021年度計画	4,564	2,772	1,222	0	1,222	595	532	95	570
	非製造業	2020年度実績	106,180	33,384	67,198	11,700	55,498	28,012	27,163	323	5,598
		2021年度計画	125,134	40,032	74,973	15,400	59,573	31,846	27,537	190	10,129
構成比	全産業	2020年度実績	100.0	33.5	61.1	10.2	50.9	25.0	25.5	0.4	5.4
		2021年度計画	100.0	33.0	58.7	11.9	46.9	25.0	21.6	0.2	8.2
	製造業	2020年度実績	100.0	58.5	33.9	0.0	33.9	7.9	24.1	1.9	7.6
		2021年度計画	100.0	60.7	26.8	0.0	26.8	13.0	11.7	2.1	12.5
	非製造業	2020年度実績	100.0	31.4	63.3	11.0	52.3	26.4	25.6	0.3	5.3
		2021年度計画	100.0	32.0	59.9	12.3	47.6	25.4	22.0	0.2	8.1

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

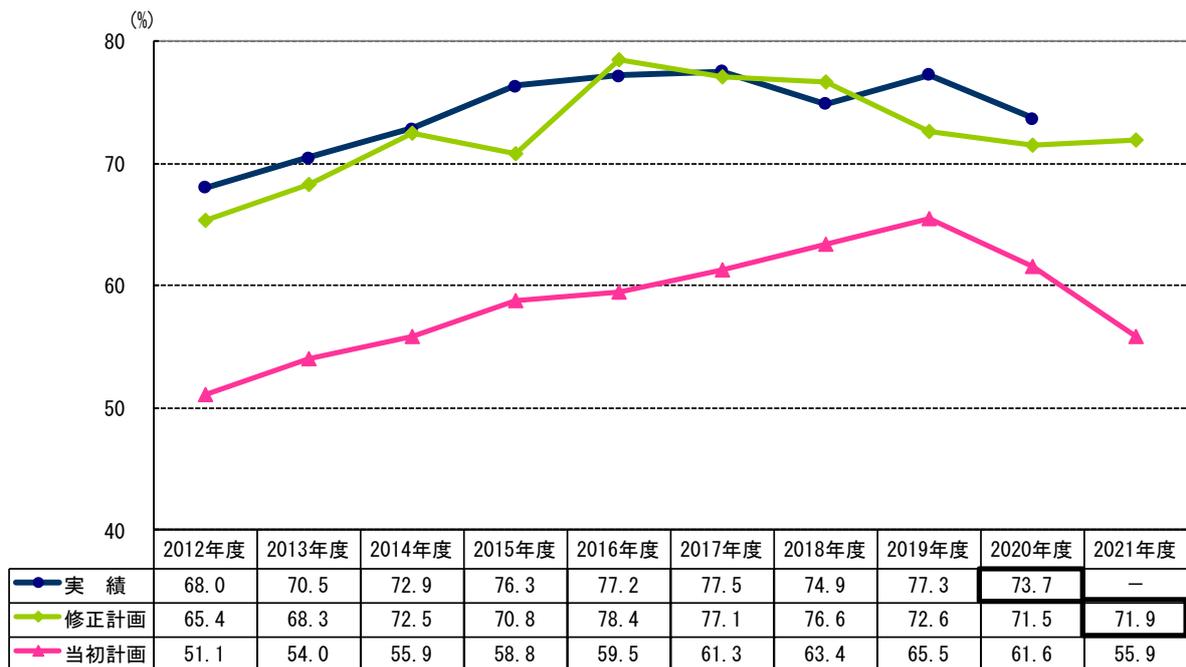


4. 設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の2020年度実績をみると、73.7%と8年連続で7割を上回った。

2021年度は、当初計画（21年3月調査）が55.9%と5年ぶりに6割を下回ったものの、修正計画は71.9%と8年連続で7割を上回った。一部に新型コロナの影響が残るも、投資マインドは底堅く推移している。（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

— 以 上 —